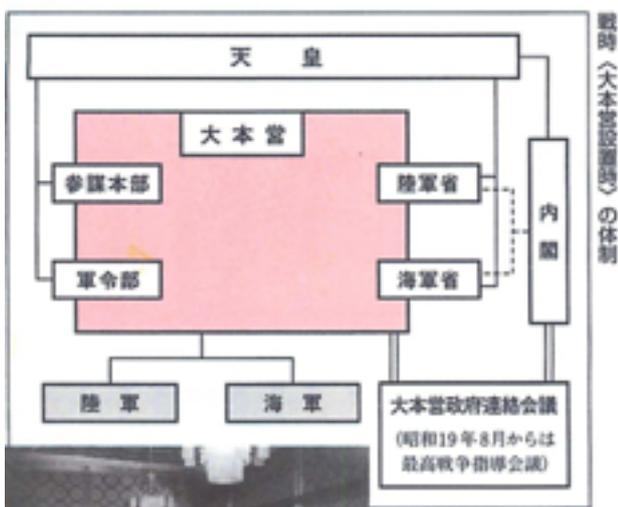
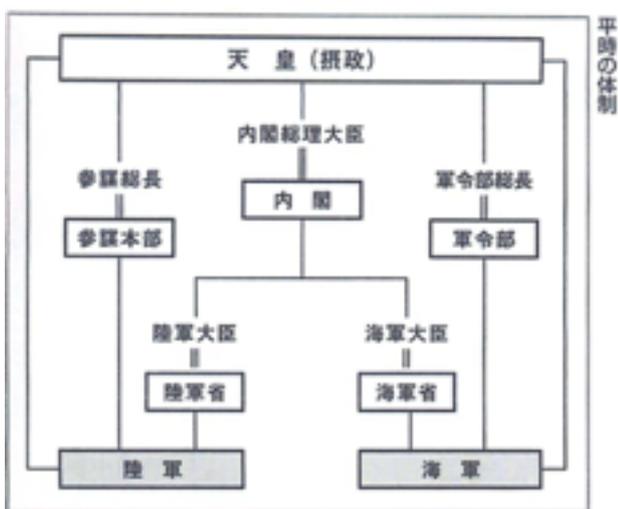


高校生諸君へ

このシリーズ高校生の孫達に加藤陽子さんの「それでも日本人は戦争を選んだ」を読み解くために始めたものです。今月は1940年です。この時代をキッチリと理解するために必要なことは軍隊の位置づけと構成です。反復しますが復習から始めます。



天皇臨席のもと開かれた大本営の最高戦争指導会議（昭和12年）。列席者の左奥は海軍の軍令部総長・伏見宮博孝王。右奥は陸軍の参謀総長・閑院宮朝仁親王。

戦時下の天皇と軍の関係

最上級の指揮機関として、陸軍には「参謀本部」が、海軍には「軍令部」があり、ともに天皇に直結していた（両者を統べる天皇の最高指揮権が「統帥権」と呼ばれる）。戦時においては、陸海軍が協同して戦争を遂行できるよう、天皇が陸海軍を一元的に指揮する「大本営」が設けられる。

左の上図は軍隊の構成が良く判ります。陸軍は参謀本部と陸軍省からなります。海軍は軍令部と海軍省からなります。陸軍省には陸軍大臣がいるように各省には大臣がいます。外務大臣や大蔵大臣などです。軍令部と言えば海軍のことです。

左の下図は戦時体制の最高本部の構成を表しています。大本営は原則戦時の体制ですが日中事変においては1937年11月20日設置されています。統帥権の独立により大本営には内閣総理大臣や外務大臣ら政府文官が入っていません。軍人である閣僚として陸軍大臣と海軍大臣は臨席しています。

大本営政府連絡会議は大本営と政府の連絡会議で議長は内閣総理大臣でしたが強い権限はありませんでした

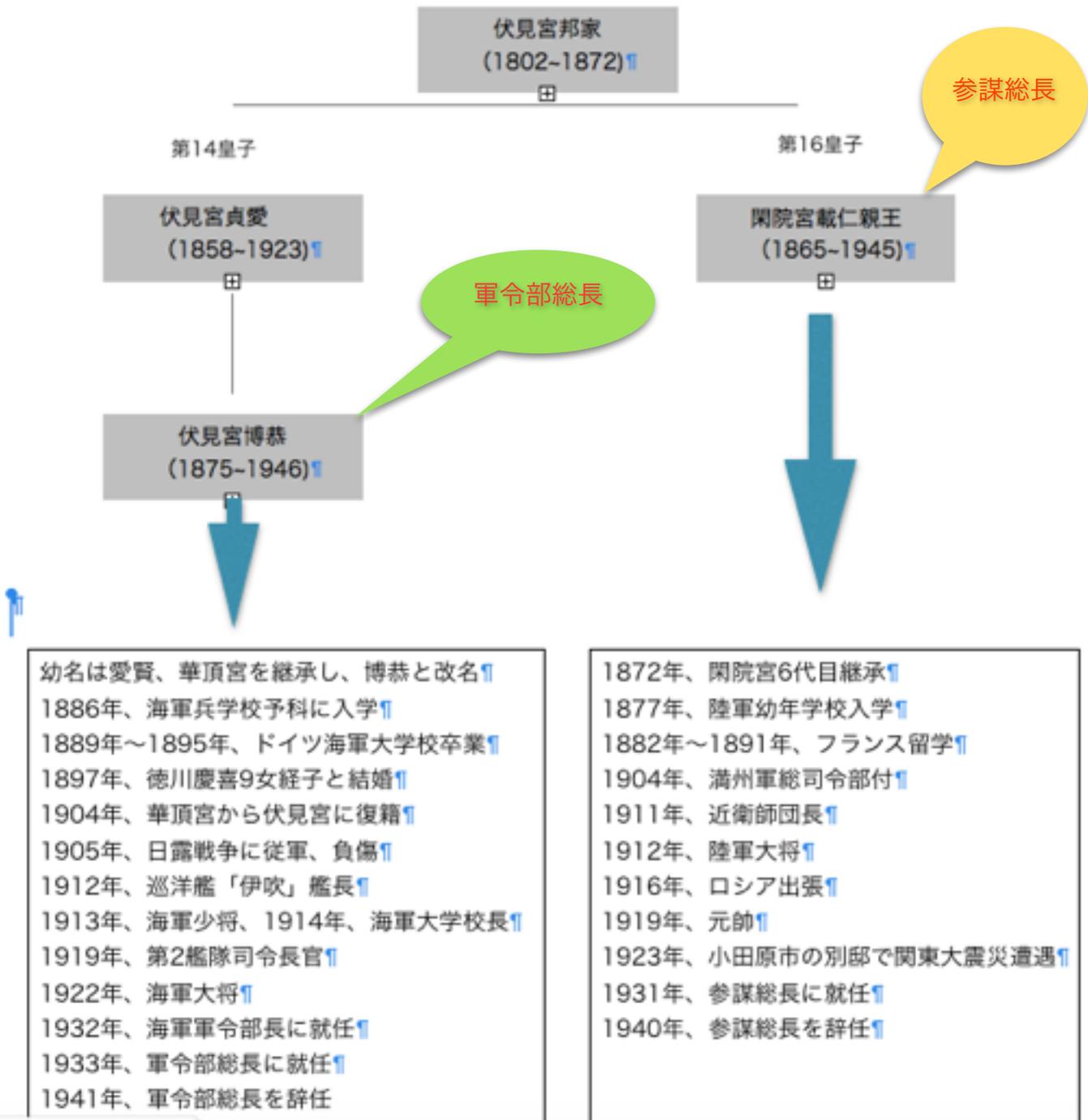
後に政府連絡懇談会というのでもできます。本文で説明していきます。

宮家を参謀総長、軍令部総長にした時代

閑院宮載仁（ことひと）親王は参謀総長（1931～1940）

伏見宮博恭親王を軍令部総長（1933～1941）

参謀総長はお飾りで実権は参謀次長が握っていた。軍令部総長は実権を行使し配下の将校達は総長の顔色をみて忖度することが多かった。忖度＝他人の心中をかってに推察すること。



今回は基礎知識の復習から入りました。これから大学に入って学問をするときに大切なことは、言葉の「定義」をしっかりと理解して覚えることです。この時代は色んな組織が作られていきますから人名と共に覚えていきましょう。

1940年（昭和15年）

ヒトラーの暴挙が盛んになり第二次世界大戦が激しくなり、オランダ、フランスが降伏します。ドイツの進軍に影響され日本では「日独伊三国同盟」問題が再燃し、近衛文麿が再び総理大臣となり、外務大臣に松岡洋右が就任、東條英機が陸軍大臣として登場してきます。アメリカからは日米通商航海条約の破棄され、経済制裁を受け始めます。南進論が実行開始され、国民は町内会まで組織化され軍と政府から強い統制を受けます。紀元2600年の祝賀行事が盛大に執り行われました。既存の政治団体はすべて解散し大政翼賛会が発足します。民意が戦争へ巧みに誘導されていくのがよく見える年です。なるべく時系列を尊重しますが国際的な広がりでも輻輳します。

1940年全体像要約

- 1月14日、阿部内閣、軍部のお払いとなり総辞職、米内光政内閣成立
- 1月26日、日米通商航海条約の破棄
- 2月01日、民政党斎藤隆夫、衆議院で「反戦演説」を批判、除名される
- 2月02日、オランダ政府に貿易制限の緩和・石油を要求する。
- 3月30日、汪兆銘南京新政府を樹立、蒋介石国民政府（重慶）は否定
- 4月24日、米、味噌、マッチ、砂糖等10品目が切符制になる。
- 5月10日、ドイツがオランダ、ベルギーに侵攻
- 5月18日、重慶攻撃101号作戦開始、零戦の登場
- 6月14日、パリ陥落、ヒトラー無血入城
- 6月19日、外務省は駐日フランス大使アンリに仏印経由の援蒋ルート中止を要求、西原一策少将を団長とする「援蒋物資輸送禁絶監

視団」40名をハノイに派遣、仏印・中国間の国境の監視を始める

6月24日、英国へビルマ援蒋ルートの禁止、香港ルートの閉鎖を要求

7月22日、第2次近衛文麿内閣成立、

26日「基本国策要綱」決定、（末尾資料4）

27日大本営政府連絡会議「世界情勢の推移に伴う時局処理要項」決定。南進政策決定（武力行使を含む）

8月01日、松岡洋右外相、アンリー駐日フランス大使と交渉開始

8月02日、海軍内部の戦備の実態説明会「航空燃料は1年分しかなく二年目からは原油400トンの取得が不可欠、輸入途絶後の物資持続力は平均1年、英米の物資が入らなければ手も足も出ない状況」

9月11日、内務省が部落会、町内会、隣保班、市町村常会の整備を各府県に通達（官僚主導の大政翼賛会の準備）

9月19日、ヒトラー重大決定・イギリス本国上陸を中止、戦線を東に変更すると決断（独ソ不可侵条約の破棄は翌年6月）

9月22日、日・仏印軍事細目協定成立

9月23日、日本軍、北部仏印に進駐開始

9月26日、アメリカは屑鉄の全面輸出禁止を予告

9月25日、アメリカは重慶政府に2500万ドルの借款を供与

9月27日、日独伊三国同盟調印

10月16日、アメリカは日本への屑鉄の全面輸出禁止を実施

10月12日、大政翼賛会が発足、22日既存の政治団体はすべて解散

11月07日、野村吉三郎駐米大使就任を承諾（依頼は7月22日）

11月15日、海軍は出師準備を始める（出師とは軍隊を繰り出すこと）

11月23日、大日本産業報国会創立

11月29日、米国ドラウト神父「日米国交調整工作」を提案

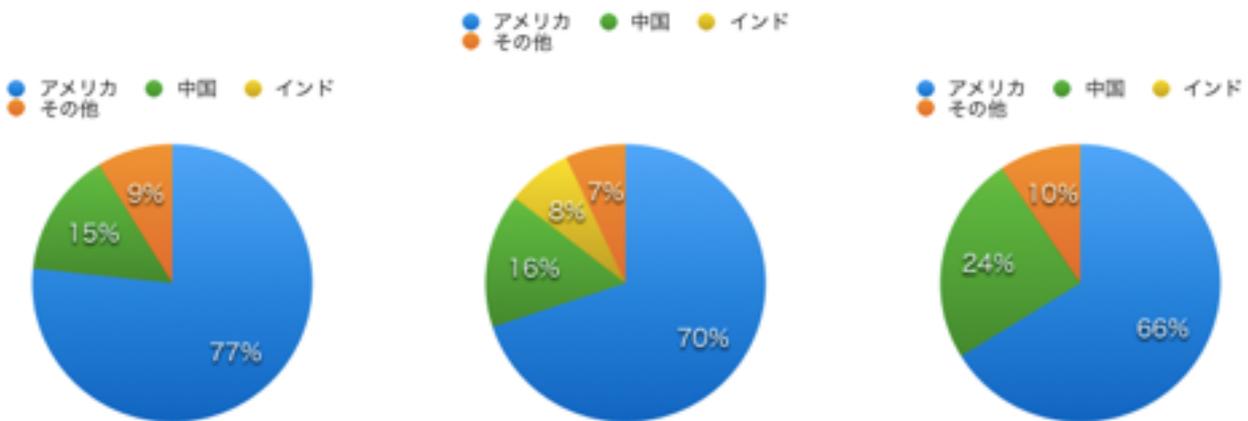
12月02日、アメリカは重慶政府に1億ドルの借款を決定、日本の南進行動に対抗するためABCD包囲網結成を進める

12月12日、「海軍国防政策委員会」ができ第一委員会に伏見宮博恭親王（1941年4月9日辞任）のような権限をもたせた。

1.日米通商航海条約の破棄 1月26日

無条約状態となりアメリカはいつでも合法的に対日輸出を制限・禁止の措置をとることができる状態になりました。

当時の対米輸入依存度は36%ですが、石油は77%、鉄類は70%、軍需関連機械類は66%でしたから日本の経済には深刻な影響を与えることになり、特に石油は軍艦、飛行機のエネルギー源です。鉄類、特に屑鉄は軍艦の建造、飛行機の増産が困難になり、国防上も重大な危機となり軍部に大きな衝撃を与えました。



6月17日、フランスがドイツに降伏後間もなく日本の軍部と政府は「仏印は重慶政府への抗戦物資を運ぶ重要補給ルートである」と理由付けその遮断と監視を要求して北部仏印への進駐の足がかりをつけます。

6月29日、西原一策少将を団長とする仏印監視団がハノイに入ります。監視団は日本軍の仏印領内通過と飛行場の建設を交渉するのが真の目的でした。

この動きにアメリカは7月2日、ルーズベルト大統領が国防上必要と判断した場合、布告によりあらゆる軍需品や資材等の輸出を制限できる「国防強化促進法」を制定し日本を牽制しました。コーデル・ハル国務長官は厳しい経済制裁は日本の南進政策（暴走）を速めると慎重な姿勢をとり、日本に致命傷を与える品目である石油と屑鉄は除外しました。

ハル国務長官は日本の武力報復を導き出さないように考慮しながら、日本がアメリカの政策を憶測することによって、ヨーロッパの混乱を利用した日本の南進政策の推進を抑制する意図があったと解されます

然し、7月22日成立した第2次近衛内閣は、27日蘭印の資源（主に石油）を獲得するためには米英との戦争もあり得るという「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」を決定、南進政策を具体化しました。

その結果コーデル・ハル国務長官は石油と屑鉄の除外に同意、9月26日「大統領は10月16日以降、全等級の屑鉄・鋼鉄の輸出を許可制にする」と発表しました。この段階では未だ石油（航空機用の石油については7月から輸出禁止）についての全面制裁はありませんでしたが、屑鉄に次いで石油が全面禁止されれば、日本は中国との戦争を継続できない。そのためには更に南進（蘭印へ）して石油を獲得する必要がある。そのときには米英との全面戦争も覚悟しなくてはならないという状況の中で9月27日の日独伊三国同盟の締結となります。

{参考} ハル国務長官は4月17日「蘭印の国内問題への干渉又は武力によって現状を変更することは、単に蘭印のみならず太平洋地域全体に対する安全と平和と安全の契機に対し有害である」と警告しました。

これに対して日本は「蘭印は石油ゴム錫ボーキサイト砂糖等日本にとって経済上軍事上重要なものばかりである。又蘭印は日本にとって輸出市場としても極めて重要である。従って蘭印が万一他の列強の庇護の下に入るならば日本はその庇護国の行動を阻止するため戦争するしかない。日本は日中戦争を継続するには戦争に訴えても蘭印の石油を確保する」との決意を示しました。

2. 蘭印をめぐる日蘭会商 2月2日

オランダ政府に貿易制限の緩和と石油を要求、

1940年2月2日、日本政府は石油を獲得するために、オランダ政府に対して貿易制限の緩和、日本企業の進出への便宜拡大、日本人の入国制限の緩和ないし廃止を要求しました。これは1933年蘭印が対日貿易収支が著しい輸入超過となったため非常時輸入制限令を発令していたことにたいする抗議でした。ヨーロッパでの戦線が拡大しそうになり、オランダがドイツに降伏するであろうと予見した日本政府は蘭印の支配がオランダから離れ二つの可能性があると考えました。

①一つはドイツの支配下になること、
②又はオランダが米国に委任すること。いずれになっても日本は困る。
早い時期に二つの可能性を遮断しておかねばならないと考え4月15日、
「蘭印の現状に何らかの変更をきたすごとき事態の発生については深甚なる関心を日本は有する」という玉虫色の声明を出しました。この意味するところ、本音は「蘭印が万一、他の列強に庇護の下に入るとなれば、日本は、その庇護国の行動を阻止するための戦争をするしかない。日本は日華事変を継続するには、戦争に訴えても蘭印の石油を確保する」と一種の脅迫的な声明でした。

これに対してアメリカのハル国務長官は「蘭印の国内問題にたいする干渉又は平和的手段以外の方法（戦争）によって現状を変更することは、単に蘭印地域のみならず太平洋地域全体に対する安定と平和と安全の契機に対し有害である」と牽制してきました。この時点で日本の南進は蘭印に及ぶことが双方では暗黙裡に察知され、駆け引きが始まっていました。米国の上院海軍委員会では日米戦争不可避の発言が出たほどです。5月10日、ドイツがオランダとベルギーに侵攻したことを知った日本は次のように考えました「ドイツはオランダを完全に占領したが、欧州戦線で手一杯で蘭印まで出兵するだけの海軍力を保有していない。ドイツが蘭印に進出しなければ、英仏はもちろん米国も日本と戦争を覚悟してまで蘭印に干渉はしないだろう」（4月17日のハル国務長官の牽制をどのように受けとめたのだろうか？それを無視して自分に都合のよい楽観論で動いいたのか？又は一度決めた現地を知らない官僚がマニュアル通りに動いたのか？）

日本の外務省は、この日にオランダ政府に次の要求を突きつけ、海軍はパラオ方面に第4艦隊を出動させ、蘭印に威力顕示をして威嚇しました
要求内容「蘭印の石油100万ト、錫3000ト、ゴム2万ト等他10品目」
9月13日から第2次会商が始まりますが、日本側の要求は「蘭印が大東亜共栄圏の一員であること。インドネシアに自治権を与えること」でした。蘭印側は9月27日の日独伊三国同盟締結をみて警戒感を一気に強め日本を仮想敵国視するようになり、米英に支援を求める一方、日本側の開戦を遅らせるために交渉引き延ばし工作に出ました。

蘭印の経済はオランダ・イギリス・アメリカが支配していましたから南進することは米英蘭との交戦が避けられない状況となります。

{参考} 蘭印・英領マレーとアメリカの産業

自動車産業が主であったアメリカにはゴムはなく蘭印と英領マレーからの輸入に頼っていた。又蘭印にはUSゴム会社、ファイヤー・ストーン・タイヤゴム会社、グッドイヤータイヤゴム会社等米国系会社を設立していた。マラリアの特効薬のキニーネの原料キナは蘭印の特産物であった。中南米やフィリピンを支配化に置くアメリカにとってキナは絶対不可欠な植物資源だった。

3. 斎藤隆夫の反軍演説から第二次近衛内閣への流れ

(1) 斎藤隆夫議員の反軍演説・1940年2月2日

日中戦争の泥沼的長期化、アメリカからの経済制裁の脅威、政党・政治家の腐敗と墮落等で国民は戦争がいつまで続くのか不安となり、1938年に国家総動員法に反対演説をした斎藤隆夫に「なぜ、沈黙するのか」という投書が多数寄せられた。国民は表向き聞けない鬱積した不満を療養中であった斎藤にぶつけ期待しました。（斎藤隆夫の三大演説は巻末資料に掲載）

「反軍演説」は1940年2月2日第75帝国議会でおこなわれました。

①背景、2・26事件以来、陸軍万能の時代となり議会政治は機能せず、目的の分からない日中戦争が泥沼化し国民の不満も高まっていました。国民からの投書に答えるべく前年の11月18日議会質問原稿起草に着手し、鎌倉の海に向かって大声で練習したようです。力が入っています。国家総動員法反対演説から2年振り、傍聴席は超満員、全国民が日中戦争の明確な目的を聞かんと欲していました。

②内容、「一体支那事変はどうなるのであるか。いつまでこれは続くものであるか。政府は支那事変を処理すると声明しておるが、如何に之を処理せんとするのであろうか。国民は聞かんと欲して聞くことができ

ず、この議会を通じて聞くことができるであろうと期待しないはずもないであろうと思う」（拍手）

日中戦争の処理について「まず第一に我々が支那事変の処理を考えるにあたりましては、寸時も忘れてはならぬものがあります。過去2年有半の長きにわたって、我が国家国民が払いたるところの絶大なる犠牲であるのであります。すなわち、遠くは海を越えてかの地に転戦するところの百万二百万の将兵諸士をはじめとして、内にあってはこれを後援するところの国民が払いたる生命、自由、財産その他一切の犠牲はいかなる人の口舌をもってするもその万分の一をもつくすことはできないのであります。（拍手）

政府がことあるごとに「世界の平和の確立する為の戦い」であるとの説明に対し「過去の戦争で一度でも平和が確立されたためしはない」と現実論を述べます（省略）

③1時間が過ぎた午後4時、軍部追隨の政府と議会への核心に触れる内容が始まります「この現実を無視していたずらに聖戦（注日本がアジアから欧米の植民地を追放する使命をもっている。東亜共同体を作るということ。近衛第二声明で明らかにされた）の美名に隠れて国民的犠牲を閑却し、曰く、国際正義、曰く、道義外交、曰く、共存共栄、曰く、世界平和、かくのごとき雲をつかむ文字を並べ立てて、千載一遇の機会を逸し国家百年の大計を誤るようなことがありましたならば（ヤジ）これは現在の政治家は死してもその罪を滅ぼすことはできないのであります」政党、議会、政治家の墮落を批判した。

締めくくりは「事変以来、我が国民は実に従順であります。言論の圧迫に遭うて国民的意志、国民的感情をも披瀝することができない。政府の統制に服従するのは何がためであるか？政府が適当に事変を解決してくれるであろう。これを期待しておるがためである。然るにもし一朝、この時期が裏切られることがあったならばどうであるか。国民は実に失望のどん底に蹴落とされるのであります。総理大臣はただ私の質問に答えるばかりではない。この議会を通して全国民の理解を求められんことを要求するのである。私の質問はこれを以て終わりとします」

③影響、議長は議事録から斎藤の演説の3分の2、1万文字を削除しました。斎藤の処分は議会決議で除名となります。議会政治の最後の悲鳴。

勇気ある演説でした。国民からは700通の激例の手紙が届いたといわれます。

この演説が議会政治を守る最後のものとなりました。

(2) 「聖戦貫徹議員連盟」 3月25日を結成、

斎藤を除名してから20日後の3月25日民政党を除く各派有志議員100余名が「聖戦貫徹議員連盟」を結成します。（『聖戦』とは日本がアジアから欧米の植民地主義者を追放する使命をもっている。東亜共同体を作ることを目的とする）

聖戦貫徹議員連盟とは立憲民政党の斎藤隆夫議員の「反軍演説」のような動きや思想をを押しえ込むために軍部の支援を受けた議員が中心になって組織した政界再編成を訴えるもので、近衛を党首とする新党樹立を画策していました。近衛の側近には昭和研究会というブレン団体があって、メンバーには政治学者・蟬山政道、経済学者の河合栄治郎のほか、官僚やマルクス主義者、財界人と幅広い人材が参加していました。これらの側近達が近衛の意向を踏まえつつ、久原を中心に横の連絡をとりながら東大法学部助教授矢部貞治のアドバイスを仰いで、近衛を党首とする全体主義独裁政党の結成を目指していました。当時快進撃を続けていたドイツは「欧州新体制」を唱えていましたが、それに呼応して日本も東南アジアを含めた「東亜新秩序」が必要だと言う声が、軍部や政界、言論界にも広がっていました。（太平洋戦争の記録・大政翼賛会より）

近衛は5月26日には木戸孝一らと共に「新党樹立に関する覚書」を作成し、6月には聖戦貫徹議員連盟が各政党党首に解散を進言することになりました。挙国一致、一国一党の土壌が出来上がり、近衛の出番ができたのでした。

近衛は6月24日に枢密院議長を辞任し「新体制声明」を発表、次期首相出馬を表明しています。陸軍は三国同盟に反対する米内首相を辞めさせ、近衛を迎えようとして、陸軍大臣現役制度を利用して畑俊六陸軍大臣を辞任させ米内内閣を総辞職に追い込みました。

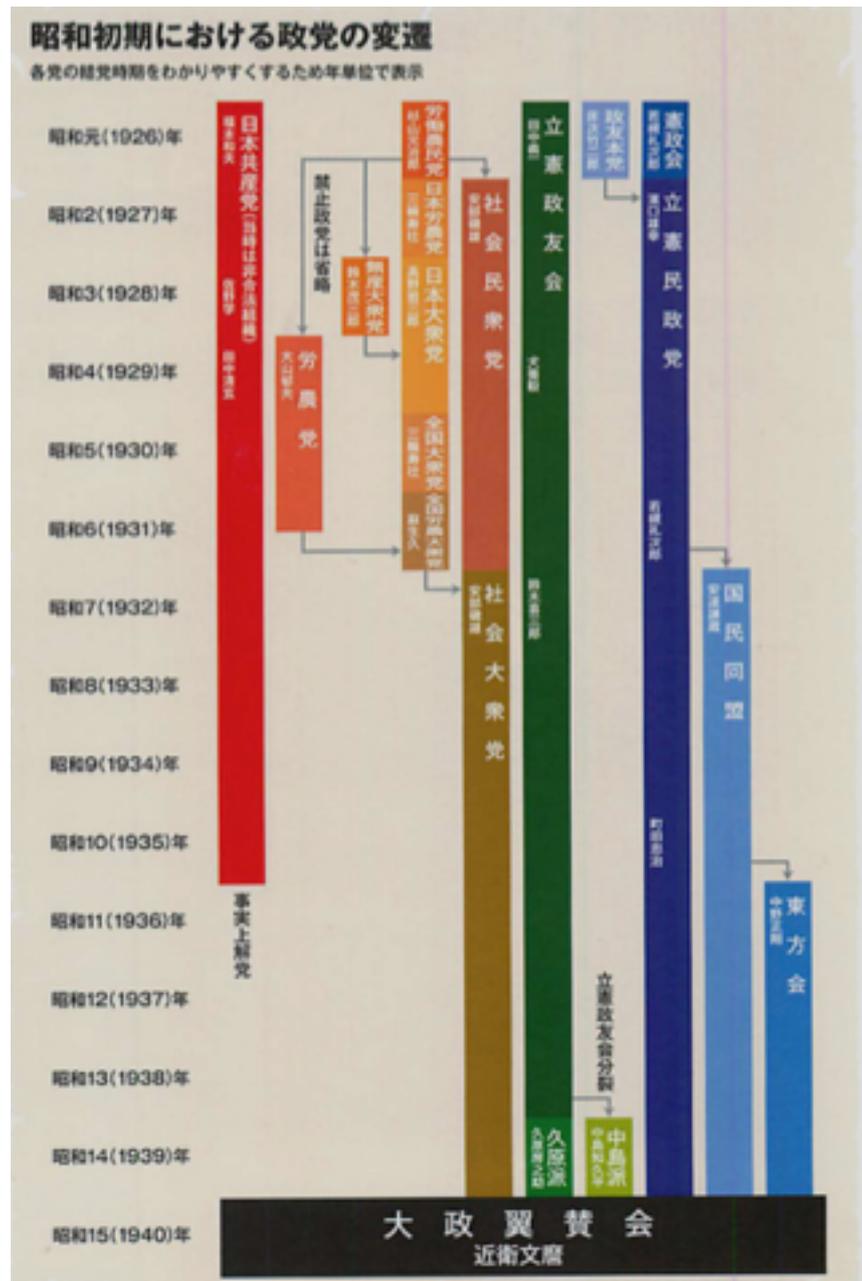
(復習) 畑俊六陸軍大臣は阿部内閣組閣の時に天皇の強い要望により任命されていました。阿部首相の後の米内首相も陸軍の暴走を押さえるために天皇の要請によって任命されていました。米内は親米英派で三国同盟には反対でしたが近衛の再登場は天皇の意向とは違った方向に向かっていくという意味でも新体制いうことになります。

その後は各政党が近衛を付度して解党し始めます。7月には日本革新党・社会大衆党・政友会久原派、鳩山派・民政党永井派、そして8月には与党民政党が解散します。

(3)第2次近衛文麿内閣の発足 7月22日

近衛を担いだ新体制運動は進

み続け、陸軍が中心となって三国同盟の締結に反対し「東亜新秩序」も進めることが出来ない米内光政内閣の打倒を企て陸軍大臣の畑俊六に辞表を出させます。畑俊六は天皇の要請にもとづいて陸軍大臣になった人であった。陸軍は後任の大臣を出さなかったために「軍部大臣現役武役制」が適用され総辞職となり、満を期して第二次近衛文麿内閣が1940年7月22日組閣されることになりました。近衛は7月19日荻窪の私邸に陸相候補の東條英機と海相候補の吉田善吾、外相候補の松岡洋右を招いて「荻窪会談」を行い、新内閣の基本方針を決めました。この大綱の草案は軍事局長の武藤章によるものでした。(山中 恒著p127)



「組閣早々近衛首相の考えを支配していた問題は、三国同盟と政治新体制問題であり、その他は馬の耳に念仏であった。そして近衛首相は日独伊問題は単なる政治的協定でなしに、軍事同盟にまでいくと考えていた」

(当時、内閣書記官長・富田健治回想録・半藤一利著p280)

7月26日閣議で「基本国策要綱」(末尾資料4)を決定します。内容は国内向けには「国防国家体制の基礎を確立する」(大政翼賛会の結成となる)国外向けには「大東亜新秩序を建設する」というもの。

これはドイツのヨーロッパ新秩序を真似たものでした。こうして、国内的には大政翼賛会の成立、国際的には日独伊三国同盟の締結になっていきます。

4. 汪兆銘南京政府宣言 3月30日

(1) 「日華新関係調整要項」

1月14日阿部政権が最も力を入れたと言われる汪兆銘との「日華新関係調整要項」を閣議決定しました。第一次近衛内閣が出した三つの声明によって、日本は日華事変を終結させる相手となる中国政府が必要で、蒋介石国民政府を認めず、汪兆銘の政府を相手とするための国家建設に向けて秘密工作を1938年11月頃から始めていました。阿部内閣は総辞職をして新たに1月16日には米内光政内閣となりました。日本が押し付けた「日華新関係調整要項」があまりにも過酷で中国が属国化されると感じた汪兆銘のブレーンが反旗をひるがえし上海から香港に逃亡し内容を重慶政府に送るという事件がありました。これで中国国民は汪兆銘が日本の傀儡政権であることを知り、その後発表される貨幣政策にも同調することなく蒋介石国民政府を指示し続けます。然し、汪兆銘は3月12日、孫文没後15周年を記念して「中日両国は全ての面で提携協力し、アジア民族運動の原動力となって、東亜新秩序建設の任務を分担する」「中国の滅亡を欲せず興隆を望み、中国の主権を尊重する日本に対して交戦の必要は無く、和平あるのみだ」と和平建国を宣言し、3月30日南京で遷都式典を実行し、北京の中華民国臨時政府、南京の中華民国維新新政府を抱き込み新中央政府と宣言しました。(すべて日本の傀儡でした。傀

傀儡の集合体です。汪兆銘が純粹に孫文の三民主義を信奉しての独立宣言であるか否かにまで私の研究が及んでいません)

汪兆銘の南京国民政府は「蒋介石の重慶政府が出した政令・協定・契約を全て無効とする、全ての軍隊は速やかに停戦し政府の命令を待て、全ての公務人員は南京に帰り届け出ることを決定しました。

重慶政府はこれを認めず南京政府に参加した汪兆銘以下合計105人に逮捕令を出しましたが、ここに二つの政府が存在することになりました。早速に米国はハル国務長官が記者会見で「今後も重慶政府を承認する」と語り、ピットマン外交委員長も30日「南京政府は日本によって設立されたもので、中国政府ではない。南京政府は満州国と同じく傀儡政府だ」と述べています。

少し先の話になりますが日本は貨幣政策でも中国と戦争をしていました。先月号で詳しく述べましたが、華北に「中国聯合準備銀行」を創設し聯銀券を発行し蒋介石国民政府の法幣と争っていましたが1941年1月6日にはこの南京政府に「中央儲備銀行」を創設させ儲備券を発行させますこれは外貨と兌換性をもたせることはできず聯銀券と同じ失敗をし、中国に激しいインフレーションが起き住民を苦しめるのみならず、みずからの軍事行動及び経済建設を妨害することになります。儲備券は日本軍占領地区内で通用しただけで、奥地の農産物や中国特産の軍事物資（タングステン・アンチモニー・桐油等）を獲得できず、事変は終結せず、資源開発も思い通りに進みませんでした。

(2)百団大戦・八路軍との戦い

1940年7月7日事変3周年記念日、中国共産党は「自らを全国抗日勢力結集の核心にせよ」と全党員に呼びかけ抗日戦継続を訴えました。華北共産党八路軍は8月20日夜、「百団大戦」（団の意味＝団は1連隊のこと日本の場合1連隊は500以上それが100個連隊以上の兵力を投入した大戦という意味）を奇襲決行し、華北の主要道路で守備隊が手薄な地点を襲い橋梁、線路、電柱、電線等を破壊し、日本軍に甚大な損害と死傷者をださせ、日本軍その復旧に巨費を要した。日本軍は兵力を増強して八路軍の根拠地に対する掃討戦と強化し、三光作戦（殺し尽くし、奪い尽

くし、焼き尽くす) を行い一般民衆を無差別に殺戮しました。

先の話ですが重慶政府は1942年1月1日、米英連合国共同宣言に署名し、単独で日本と休戦や講和をしないことを宣言し、連合国の一員として抗日戦を継続することになります。

5.重慶爆撃101号作戦・5月18日開始と

零戦の登場・8月19日

(1)重慶定期便・101号作戦

日中戦争は3年目に入ります。1939年5月3—4日から始まった重慶市街地への絨毯爆撃は1940年には陸軍海軍の協同で101号作戦(重慶定期便)と名付けられ激しさを増します。1940年5月18日～9月5日の作戦期間中、190回におよぶ爆撃が繰り返されます。その惨状は目を掩いたくなることばかりです。一例を記します。

6月26日の記事「120機の日本機4隊にて重慶に来襲、市街中央商業中心地区に約500弾投下せる為、全市まったく修羅場と化せり、目抜き通りは全部破壊せられ、完全なる家屋一軒もなし、市内道路の殆ど全部爆破物にて通行不能となる」重慶市民に恐怖を与える焼夷弾を用いた無差別大量殺害を意図した夜間空襲も繰り返されます。(このような無差別都市爆撃は日本海軍が先鞭をつけたと言われます。アジア太平洋戦争末期アメリカ軍によって日本全土の都市でおこなわれることになります)

目的は重慶の蒋介石国民政府を崩壊し南京の汪兆銘政府の「唯一化」を実現することでした。支那方面艦隊司令長官は嶋田繁太郎中将、参謀長は井上成美少将、連合艦隊司令官長は山本五十六中将、第一連合航空隊司令官は山口多聞少将、第二連合航空隊司令官は大西瀧治郎少将と海軍の英才が集結されていますが、これは「日中戦争を利用して、対米航空戦の強化、錬成をめさして実戦演習の側面を持つ」と笠原十九司さんは強調されています(海軍の日中戦争p346～354)

重慶市は甚大な被害を被り続けますが、日本側の被害も少なくありませんでした。蒋介石国民政府は音を上げず、現場の将校海軍の日中戦争達には焦りが新兵器の登場が望まれていました。



(2)海軍の^{ちょうじ}寵児・零戦の登場・8月19日初戦闘に参加

重慶・奥地爆撃の主役であったのは九六式陸上爆撃機（中攻といわれる）でした。漢口の基地から重慶を往復するのに7時間に及ぶ長駆飛行ができる戦闘機がなく、急降下ができなかった中攻のみでの戦闘には効果の割には被害が大きすぎた。海軍では「敵地深く進入できる長い航続力」をもった「十二式艦上戦闘機」の開発が1938年4月から始まっており開発テスト中でした。（命令者は源田實少佐（当時）担当は三菱重工設計者・堀越二郎でした）これを実戦に急がせたのが101号作戦に従事中的大西瀧治郎少将と山口多聞少将で戦闘機として正式採用日を7月24日と決め、6機を7月15日に漢口に送らせました。（後塵機は9機もほどなく到着）この年は皇紀2600年でしたのでこれを「零式艦上戦闘機」（零戦）と命名します。はじめての実戦参加は8月19日、はじめて中国空軍と空中戦を行ったのは9月13日です。13機の零戦が中攻機隊を掩護して出撃、重慶爆撃をし帰路についたが、偵察機から中国空軍戦闘機が重慶に戻ってきたとの無線を受けて、直ちに重慶に舞い戻り、零戦最初の空中戦を展開し、27機の中国空軍機を撃墜、零戦は全機無事帰還してその優秀性を証明したとあります。この日、漢口飛行場には、支那方面艦隊司令長官嶋田繁太郎中将が上海からわざわざ駆けつけ、出撃パイロット

を激励し、また帰還のパイロットの一人一人に戦闘報告をさせたとあります。華々しいデビューで真珠湾攻撃へ着々と準備が整っていきます。零戦作製に関わった三菱重工、中島飛行機、大日本兵器の三社に次のような感謝状が贈られています。

「昭和15年9月13日零式艦上戦闘機隊が重慶上空において、敵戦闘機27機を捕捉、これを殲滅し得たるは、零式艦上戦闘機の卓越せる威力に俟つべきもの多く、之が急速完成に貴社の払われたる絶大なる苦心努力に対し、茲に深甚の謝意を表す。海軍航空本部長海軍中将 豊田貞次郎」

(3)その後への影響

「源田實中佐が、日米航空決戦の緒戦に勝利できる自信をもって、真珠湾攻撃作戦を作成し、大西瀧治郎少佐を通して山本五十六連合艦隊司令官長へ提出したのは、零戦の完成と中国の奥地攻撃における実戦演習による威力の証明があったからである」（海軍の日中戦争p360）

「零戦には長距離爆撃機の中攻隊を掩護でき、戦闘機としての機能が揃っていた。その結果、それまでの戦闘機では不可能であった奥地重慶への長距離爆撃に出陣し、向かうところ敵なしという期待通りの戦果を上げることができた」

「長距離爆撃機中攻と長距離戦闘機零戦の二つがそろったことにより、航空主兵論者であった山本五十六連合艦隊司令官長の真珠湾攻撃構想が現実化していった」といわれています。

6.北部仏印進駐、9月23日

(1)西原視察団を送り込む

当時のインドシナは中国国民政府（蒋介石政権）を援助する英米の支援ルートになっていました。日本は仏印に対して再三援蒋行為を中止するように申し入れましたが、仏印はこれを無視し、自国内に援蒋鉄道を整備して、重慶政府の参謀将校の駐在を許可していました。日本はその遮断を口実に仏印進駐を主張しました。

6月16日フランスがドイツに降伏すると、19日日本の外務省は駐日フランス大使アンリーに、仏印経由の中国向け軍需物資輸送を中止するよう

に強硬に要求しました。6月24日、フランスはその要求をのみ「援蔣物資輸送禁絶監視団」（西原視察団といいます）の受入を承認します。西原一策少将を団長とする視察団は6月29日ハノイに到着します。

陸軍は西原視察団を通して、日本軍隊の通過と飛行場の使用を認めさせる交渉をしましたが、この段階では仏印は抵抗しました。

（7月22日第2次近衛内閣成立、外相は松岡洋右＝詳細は別項）

(2) フランスとの交渉

8月1日から松岡－アンリー会談が始まり、交渉の末、8月30日松岡－アンリー協定が成立、インドシナの領土保全、フランスの主権尊重を約して日本軍の仏印進駐が認められ細目は現地交渉となりました。

現地交渉での論点。

日本側は軍の進駐は日中戦争の処理の一貫であると説明するも、仏印側は実質的な日本軍の占領であり、更なる南進の前線基地にしようとしている（日本の本音を読んでいた）として、交渉を引き延ばしました。

これに怒りを覚えた陸軍（南支那方面軍参謀副長佐藤賢了大佐）は現地指導ということでハノイにのりこみました。

外交交渉では9月22日に平和進駐するとの協定が成立しました。この協定に基づき23日から平和進駐ができることになっていたにもかかわらず、強硬派の現地軍は協定を無視し、協定発効を待たず進軍を開始し国境でフランス軍との戦闘を始めてしまいました。（このようなことは日本軍によくみられることですが、軍隊の現場では勇み足現象として一般的なことなのか疑問が残るところです）

この戦闘のため、仏印側は協定に定められた上陸見合わせを要求し、大本営は了承しましたが、現地は再び無視をして独断で9月26日に西村兵団を上陸させました。このような命令無視・独断専行に対して日本の海軍が憤慨して西村兵団を護衛するはずであった第一護衛隊を引き上げさせ、西村兵団は護衛なしで上陸作戦を敢行するはめになったと言われています。（陸軍と海軍の対立が戦場でもある）出先の軍部を制御できない日本は世界の信用を失うばかりでなく孤立化に追い詰められていきます。（国際的に孤立化して、情報の収集能力が著しく劣っている）

(3)アメリカの対応

アメリカは7月2日、ルーズベルト大統領が国防上必要と判断した場合、布告によりあらゆる軍需品や資材等の輸出を制限できる「国防強化促進法」を制定し日本を牽制していましたが、コーデル・ハル国務長官は日本に致命傷を与える品目である石油と屑鉄は除外していました。（航空機用のガソリンは輸出禁止となっている）そのハル国務長官が9月26日には屑鉄の全面禁輸に同意して10月16日以降「全等級の屑鉄・鉄鋼の輸出を許可制にする」ことになり、経済制裁が強化されました。

イギリスも3ヶ月に限り閉鎖していたビルマルートの再開を通告してきました。次は石油が輸出禁止になると恐れた軍部は南進を急ぐと同時に日独伊三国同盟の締結を急ぎ9月27日に調印します。南進論も三国同盟も共に米英にいたずらに戦意を抱かせるものでした。少なくとも海軍の良識派と呼ばれていた人たちは双方に反対していたはずですが、この辺りから急転していきます。「なぜ海軍は三国同盟をイエスと言ったか」半藤一利さんは説明しています。（昭和史p273以下参照）

7.日独伊三国同盟 9月27日

(1)松岡洋右の野望

1940年7月27日、大本営政府連絡会議を開き「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」を決定し、松岡洋右外相の「日独伊三国軍事同盟条約を早急に結ぶべきである」との意見に支配されて歯車が急速に動き出しました。松岡は、独ソ不可侵条約（1939年8月23日～1941年6月22日）締結が結ばれている間にドイツと対英米軍事同盟を結べば、ソ連とは戦わずにすむだけでなく日独伊ソの4国同盟も可能と考えていました。既に6月にはドイツはフランスを降伏させ、間もなくイギリス本土上陸作戦を敢行しようとしていた時期でした。

8月1日、松岡洋右外相はドイツ側に同盟締結を打診を試みましたが、以外にも返事は「極めて冷淡であった」とあります。

もともと三国同盟は前年始め頃、ドイツからの要請で日本側が審議に時間をかけている間（平沼騏一郎内閣70回に及ぶ5相会議）に突然、前記の独ソ不可侵条約が締結され、三国同盟問題は飛沫してしまいました。

この時期、即ち快進撃を続ける8月1日の時点ではドイツは日本との同盟など問題にならないと考えていました。

ところが5月に登場していたイギリスのチャーチル首相のもと英国軍が強靱になり、8月中旬からドイツ軍は総力をあげて、英空軍に総攻撃をかけますが反撃されます。その後ドイツは英国本土上陸作戦を中止せざるをえなると予想し始めます。その間僅かに一ヶ月足らずです。戦火が長期化することが確実になり、ドイツは再び日本を必要と考えるようになります。8月22日ドイツのリッペントロップから来栖駐独大使に公使としてハインリッヒ・シュターマーを日本に派遣するとの知らせがありました。

9月7日、シュターマー公使が訪日し本格交渉になります。

9月9日、松岡＝シュターマー会談を開始、三国同盟の性格は「対米軍事同盟」として、アメリカのヨーロッパ参戦を抑止すると同時に日本との戦争も抑止することになることで一致しました。

(三国同盟がアメリカ参戦の抑止力になるというこの思考がわたしには理解できない。アメリカがヨーロッパ戦線に参戦すれば日本とも戦わねばならない。同時に二つに地域で戦争する力はアメリカには無いという仮説に基づいた抑止効果を狙っているにすぎない)

9月12日、近衛、松岡、東条、及川古志郎海軍大臣に4者会談が開かれますが海軍大臣は態度をハッキリできませんでした。もともと海軍の主



流派は三国同盟には反対し続けていたからです。海軍に持ち帰り論議することになりました。

(2)海軍の転向

9月13日、海軍は及川海軍大臣、豊田次官、阿部勝雄軍務局長、近藤次長、宇垣作戦部長の5人で論議します。論議の内容は「もし日独伊三国同盟を結んだ場合、ヨーロッパ戦争にアメリカが参戦してドイツと戦うことになった際、日本も即座に自動的にアメリカと戦争することになるか」という軍人としては真に非常識な（軍事同盟の意味も知らない）論議を始めます、松岡外相の言葉を信じてしまいます。

松岡の説明は次のような説明をしています。

「そんなことを条項に書く必要はない。自動的に参戦ではなく、自主的決定に委ねる、状況を見て日本は自主的に判断する、というように書けばいいのだ」（不思議なくらい海軍は信じてしまうんですと半藤一利さんが呆れていますp289)

注「日本の参戦は日本の自主的決定をドイツが認めること等」軍事同盟を骨抜きにする提案をします。松岡の提案でこの内容は付属議定書に記すことで交渉は進みます。（付属議定書はシュターマーから松尾への個人的な手紙であったことが後に分かりました）

かつての海軍で反対派は米内光政、山本五十六、井上成美でしたがその流れは弱められ海軍でも賛成派が多くなっていました。

その理由は「締結しないと近衛内閣は崩壊する。海軍はそんな責任をとらされるのは嫌だというものです」

海軍が賛成に回る本音（裏面）の目的は「多額の予算取り」です。陸軍にここでは譲歩してやって、対米戦争になったら陸軍と対等の予算をとるための切り札にするということでした。

宇垣に日記「条約締結の裏面の目的は、海軍としては、いや自分の願った点は達したのである」とあります。願った点とは「海軍戦備強化のための予算どりの手段」です。これ以後、海軍は予算をとるために陸軍との会合のたびにこれを口にします。この頃の軍事費は約70億円で陸軍が50億円海軍は20億円、これを6：4位にしようとしていました

9月14日、大本営政府連絡会議が開かれます。海軍の意見は「他に案が

ないので賛成する」と海軍大臣が発言します。三国同盟の内容は次の資料の通りです。「あらゆる軍事的方法により、相互援助する＝参戦義務は明らかです」

第一条 に ほんこく **日本国**ハ、 ド イツこくおよびイ タリーこく **独逸国**及 お うしゅう **伊太利国**ノ お **欧州**ニ お **於ケル**新
日本は、ドイツとイタリアが、ヨーロッパにおける新しい秩序をつくるに際して、指導
ちつじょけんせつ かん し どうてき ち い みと かつこれ そんちよう
秩序建設ニ関シ、指導的地位ヲ認メ且之ヲ尊重ス。
的な国家であるということ認め、これを尊重する。

第二条 ド イツこくおよびイ タリーこく **独逸国**及 伊 太利国 **ハ、** に ほんこく **日本国**ノ だいとう あ **大東亜**ニ お **於ケル**
ドイツおよびイタリアは、日本が東アジアにおいて新しい秩序をつくるに際して、指導
しんちつじょけんせつ かん し どうてき ち い みと かつこれ そんちよう
新秩序建設ニ関シ、指導的地位ヲ認メ且之ヲ尊重ス。
者の地位を占めることを認め、これを尊重する。

第三条 に ほんこく **日本国**・ ド イツこくおよびイ タリーこく **独逸国**及 伊 太利国 **ハ、** ぜん き ほうしん もとづ **前記ノ方針ニ基**
日本、ドイツおよびイタリア3国は、前記の方針に基づく努力について、相互に協力す
どりよく つきそう ご きょうりよく やく さら さんていやく
ク努力ニ付相互ニ協カスベキコトヲ約ス。更ニ三締約
ることを約束する。 さらに、3国のうちのいずれ
こくちゅういづれ こく げん お うしゅうせんそうまた にっ し ふんそう さん
国中何カノ一国ガ、現ニ欧州戦争又ハ日支紛争ニ参
か1国が、現在戦われているヨーロッパの戦争、または日本と中国の紛争（日中戦争）に、まだ参
にゅう お こく よ こうげき こく
入シ居ラザル一国ニ依ッテ攻撃セラレタルトキハ、三国
加していない1国（事実上アメリカ）によって攻撃されたときは、 3国は、あらゆる政治的、
あ せい じ てき けいざいてきおよびぐん じ てきほうほう よ そう ご
ハ有ラユル政治的、経済的及軍事的方法ニ依リ、相互
経済的、軍事的方法で相互に援助することを約束する。
えんじょ やく
ニ援助スベキコトヲ約ス。

9月15日、海軍は東京に幹部をすべて集め首脳会談を開きます。決定はしているもの報告会、「言い訳の会」のようなものです。及川海軍大臣「もし海軍があくまで三国同盟に反対すれば、近衛内閣は総辞職のほかはなく、海軍としては、内閣崩壊の責任はとれないから、この際は同盟条約にご賛成願いたい」
軍令部総長伏見宮博恭親王「ここまできたら仕方ないね」
この宮様の高飛車な発言で誰も何も発言できなくなったと言われます。宮様に嫌われると出世しない風潮が既に風土化していました。念を押す

ように最長老の軍事参議官の大角岑生が「軍事参議官としては賛成である」と宮様のご機嫌をとります。彼らにとって一番大事なものは国家百年の計ではないのです。目の前の自分のポストの安泰こそが一番関心のあることです。

(3)山本五十六の意見は無視される

ただ一人山本五十六が発言します「私は大臣の海軍部内の統制に対して絶対に服従するものであります。ただ心配に堪えぬところがありますのでお尋ね申し上げます。この条約が成立すれば、アメリカと衝突する危険はかなり増大します。現状では航空兵力が不足せし、特に戦闘機や陸上攻撃機を二倍にせねばならないのであります。然し、条約を結べば英米勢力圏の資材を必然的に失うことになります。（日本は鉄屑を主にアメリカから輸入、その他無機物は蘭印から輸入していた）増産にストップがかかります。ならばその不足を補うためどういう計画変更をやられたか、この点を聞かせて頂きたい、連合艦隊長官としてそれでなくては安心して任務を遂行できないのです」この発言を豊田次官は完全に無視し、こう言いました。「いろいろご意見もありましょうが、大かたのご意見が賛成という次第ですから」

そして指名された及川海軍大臣が締めくくります。「三国同盟締結に同意ということで本日は――」民間の趣味の団体の会合のような軽薄さというよりも醜悪にしてあきれかえりますがこのようにして太平洋戦争への舵が切られたのです。山本は会議の後、及川海軍大臣を訪れ官軍中央の将来見通しを問い詰めました。及川の答えは「あるいはドイツのために火中の栗を拾うの危険がないとはいえない、かもしれないが、アメリカはなかなか立つまいよ。まあ、たいてい大丈夫だと思っている」更に山本は伏見宮博恭親王を軍令部総長を訪ねますが、答えは「こうなった以上は、やるどころまでやるもやむを得ない」山本は最後まで納得出来ず無謀な海軍の転向に釈然とはせず、親友の堀悌吉に「内乱で国は滅びない、戦争では国が滅びる。内乱を避けるために、戦争に賭けるとは、主客転倒もはなはだしい」と嘆いて東京を去って行きました。

この日は1940年9月14日でしたが、ヨーロッパ戦線ではドイツ空軍がロンドン上空で大打撃を受け（バルト・オブ・ブリテン）完璧に叩きのめされました。ヒトラーはイギリス占領の大野望を挫かれたのでした。

(4)天皇の心配

9月16日、大本営政府連絡会議の決定を受けて、閣議で内閣一致で同盟締結が決定されました。近衛首相はこのことを天皇に報告すると天皇は「この条約は非常に重要な条約で、このためアメリカは日本に対してすぐにも石油や鉄屑の輸出を停止してくるかも知れない。そうなったら日本はどうなるか。この後長年月にわたって大変な苦境と暗黒のうちにおかれるかもしれない。その覚悟はあるかどうか」近衛の返答は松岡洋右外相からの教えを繰り返すばかりで「今後は日独伊ソ四国同盟になり、それは日米戦争防止に非常に役立つものですから大丈夫です。同盟を締結しない方がかえって日米開戦の危険は大きいのです」と答えています。天皇は三国同盟には賛成ではなかったと記録されていますが、天皇の危惧は的中します。

(5)三国同盟締結を国策として決定 9月19日、27日調印

三国同盟締結を国策として最終決定するための御前会議が19日行われます。海軍は既に賛成に転向しているのですが、御前会議であるから形を造る質問をします。

軍令部総長伏見宮博恭親王（1941年4月9日までこの地位に留まる）

「対米戦争になったら海軍が第一線に立って働くことになる。その際、軍需品（石油のこと）は貯蔵、北樺太、蘭印等からの入手を見込んでいるが、海軍の貯蔵だけでは、長期戦が不可能である。長期戦に要する石油の補充をどうするかたまわりたい」

企画院総裁が答えます

「石油は、長期戦になれば北樺太・蘭印の石油の取得が絶対必要である又、ドイツの斡旋で、ソ連又は欧州方面から補充することが必要で、要するにあらゆる手段を尽くして多量の石油を取得するより以外はない。

蘭印、北樺太は第一に考えるところで、最後の決心がついたときは、ここから取るより外はない。後略」

軍令部総長

「石油問題については、確実な取得の見込みはないと考えて良いのか？この際一言しておくが、ソ連からの供給は期待できない。結局蘭印からとることになる。これには平和的と武力的との二方法があるが、海軍は極力平和的方法を望んでいる」

外務大臣松岡洋右が答えます

「本協約の交渉に当たっても、油の獲得は最も留意した点である。蘭印の石油は英米の資本であるが、オランダの所有に属する蘭印の石油の獲得や将来日本に対する企業の許可等につき、オランダ本国を占領しているドイツとして何ができるかと、オットー、シュターマーに質問したら相応の努力をするということであった。又、シュターマーの話では、ドイツが今回フランスで獲得した油の量は、ドイツが昨年9月から現在までに消費した油の量に勝るとのことだそうである。また、ソ連は、忠実に対独経済契約を履行しており、英国の妨害宣伝にかかわらず、ソ連からは相当の油がドイツに送られており、またルーマニアからも多量の油を獲得しているので、ドイツは油の心配はないとのことである。実は本協約締結の結果、米国から石油の禁輸をされたら、日本は苦境に追い込まれることになるので、ドイツの油の半分位を日本に割譲するように申し入れたところ、彼らは極力努力すると言った。また、北樺太の石油も大部分または一部を日本に分譲し、日本の同地の企業を妨害しないように、ソ連に斡旋してくれと依頼したところ、日ソ国交調整後はその問題は容易になると述べた」

長い答弁でエビデンスは何もありません、解決案はドイツ頼みです。

一見すると真実かのごとくに聞け無意識的にそこに誘導される答弁です。政治家の答弁とはこういうものであることを私たちは知っておく必要があります。致命的なのは情報不足です。

軍令部総長伏見宮博恭親王が更に質問をします

「もしも米国が欧州戦に参加し、日本が参戦を余儀なくされる場合においても、その開戦時期は自主的に決定する必要がある。これに対する措置はどうなっているか？」

この質問に対する答えは9月13日に討論済みであるが敢えて天皇の前での儀礼的な議事進行である

外務大臣松岡洋右外相が答えます

「日本が自動的に参戦の義務を有するに至ることは明白であるが、一体米国が参戦したか否かを決定するのは、三国の協定によることになっている。又、陸海軍事委員会もあり、その時の事態に応じて研究をして、その結果を各国政府に上申し、政府がこれを決定することになっているから、自主的決定である」

松岡の答えはどちらでもとらえられる玉虫色の回答です。彼だけが真実を知っているのですが、実際は自主的決定は協定ではなく、シュターマーとの個人的な手紙での回答をもらっているにすぎなかったのです。

海軍は13日以来の転向で、日独伊三国同盟の締結は対米戦争を必ず引き起こすということを承知の上で松岡外相に下駄を預けたのです。

かくして9月27日ベルリンで調印となります。

シュターマーが東京に到着し9月9日から交渉が開始され、僅か20日でこの重大な影響をもつ日独伊三国同盟が締結されます。

この19日にはヒトラーも重大決定をします。「B軍団は本日付けをもって東方に移動すべし」B軍団とはイギリス本土上陸作戦の先陣をきる強力な部隊でした。イギリス本土上陸作戦は中止され次の目標は東方のソ連となります。独ソ不可侵条約はあっけなく破られ松岡の日独伊ソの四国協定の夢も破られます（1941年6月6日）

(6)日独伊三国同盟の締結の影響

①日蘭会商への影響

第二次日蘭会商が9月13日から始まっていましたが蘭印側は敵国ドイツと軍事同盟を結んだ日本に強い不信感を抱き進展せず、1941年6月17日会商は決裂しました。1941年7月27日、蘭印は英米両国に追随して対日資産を凍結、これで日本人は蘭印と一切の商取引ができなくなりました。

翌日28日、蘭印石油民間協定も停止し、日蘭印貿易は完全に停止し、平和的な方法で蘭印の石油を手に入れることが不可能になった。蘭印は日本にとっては有力な輸出先の国でもあり、貿易の中止は日本の国内産業に大きなダメージを与える事になりました。

②米英への影響

日本への経済制裁と蒋介石重慶国民政府への援助増大
アメリカの参戦を呼び込む

③ドイツへの影響

シンガポールへの攻撃を督促される。

④日本海軍への影響

日独伊三国同盟締結に反対から賛成に転向した海軍は11月15日から強硬派に押されて出師準備を始めます。12月12日及川海軍大臣の認可のもと、海軍中央に「海軍国防政策委員会」ができます。軍令部総長に宮様を置くことは戦争責任を天皇家にとらせることになる危険性があるので錦の御旗の役割をした伏見宮博恭親王を辞任（1941年4月9日）してもらい、それに代わる新しい錦の御旗として「海軍国防政策委員会」の中に第一委員会を置き絶大な権限をもたせる機構を創設し開戦準備をはじめます。。

(7)アメリカからの経済制裁と南進準備

19日と27日の間の23日北部仏印に進駐し仏印軍を撃破します。本来ならば既に決められた平和進駐をするはずであったにもかかわらず、現場の陸軍がお決まりの中央無視によって侵略という形をとり、世界の非難を浴びるとともにアメリカの怒りを更に強め、鉄屑の輸出を全面禁止とされました。次は石油、海軍が恐怖を覚えます。その海軍が11月15日から強硬派に押されて出師準備を始めます。（出師とは軍隊を繰り出すこと）及川海軍大臣は、いざという時、すぐに出動できる準備を天皇に上奏して許可を得、天皇の名においてこの日、全軍に対して準備発動を命じました。石油枯渇に対する海軍の恐怖は蘭印の石油をとることしか他にないと考え、海軍が以前から主張していた南進論の実践のときがやってくるのです。「海軍は来年1941年4月以降に南方作戦を実行しないと

部内統制上も都合が悪くなる」山本五十六の憂いをこえて部内統制のための南進を準備していくのです。（海軍内の勢力バランスを優先する）12月12日及川海軍大臣の認可のもと、海軍中央に「海軍国防政策委員会」ができます。4つの委員会からなるものですが第一委員会の権力が「相当重要視」され、南進以後の海軍国防政策のすべてを牛耳ることになります。転向後の海軍の壮烈な変化です。

8.大政翼賛会 10月12日

欧州戦線で快進撃を続けるドイツにならって、日本でも強力な全体主義の新体制が必要であるとの声が高まっていました。ヒトラーやスターリンを好んでいた近衛文麿は第2次内閣の目的は対外的には東亜新秩序」であり、国内的には挙国一致を容易に進めることができる国民支配の新体制でした。近衛は以前から新党結成を目指していた。ナチスを倣った国民運動を基盤とする強力な政党という構想をもっていました。これは天皇を絶対視する右翼から反対され実現はしませんでした。近衛の新党構想は一人歩きし既成政党が新体制に乗り遅れをとってはならないと自ら率先して解散を始めたのです。近衛に組閣の大命が降りたのは7月17日ですがその前の6日には社会大衆党が真っ先に解党、16日には政友会政党派、22日以後にはその他の党が解党、最後は8月15日民主党の主流派が解党して、解散した諸会派は新体制促進同志会を結成しました。又内閣では新体制準備会が閣議決定され各界から26名の委員が選ばれました。天皇制と絡んで新体制運動は政治的な国民運動であるが、新党運動ではないという方向になり、「大政翼賛会」と命名される組織ができあがります。大政翼賛とは天皇の政治に協力するという意味づけですが、政府の政策立案に関する法的権威はないとされました。又政治結社でもない、治安警察法上の公事結社だということになり、訳の分からないままに綱領も宣言文もないままに発会式が10月12日首相官邸の大ホールで開催されました。紆余曲折を経て翼賛会は国家の政策立案には一切関与せず、政府の指示を国民に分かり易く伝え、政府への協力を呼びかける政府の外郭団体となります。然し、国民を上から統合支配する組織であって、その組織図は次の通りです。総裁は近衛首相、地

大な式典が宮城前広場で5万人の参列で挙行された。驚きはアメリカのグルー駐日大使、アンリー駐日フランス大使、オットー駐日独大使らも夫人同伴で列席していたことです。近衛の寿詞は「万世一系連綿正に2600年を祝う。国体の尊厳万邦固より比類なし。一一以て東亜の安定を確立し、以て世界の平和を促進したまわんとす。一一ますます国体の精華を發揮して、一一八紘一字の皇謨（はかりごと）を翼賛して」つまり全世界をひとつの家ととらえて、そのすべてを天皇が統治する計画を力を添えて補佐し「聖恩に奉対せんことを期す」と述べました。

1940年（昭和15年）は1年間にわたり全国各地で記念の催しが開催されましたが、その目的は泥沼的に長期化する日中戦争への国民の不満を発散させることにありました。1月9日からは東京の7つのデパートで「紀元2600年奉祝展覧会」が始まり、2月11日（神武天皇が即位した日といわれていた）天皇が詔書を渙発し、天皇の大権の恩赦で5・15事件等の多数の受刑者が釈放されました。

6月5日から9日まで「紀元2600年奉祝東亜競技東京大会」が神宮外苑競技場で開催され、日本、南京政府、満州、蒙古、フィリピンの5ヶ国が参加しました。実はこの年東京オリンピックの開催が決まっていたが長引く日中戦争のため中止となっていました。音楽関係では12月に紀元2600年奉祝演奏会が東京歌舞伎座で開かれ、山田耕筰らが指揮を務め、ドイツのR・シュトラウスやフランスのJ・イーベルらに依頼した奉祝曲が、紀元2600年奉祝交響楽団によって演奏されました。以上は一例にすぎませんが全てに「紀元2600年奉祝」の冠がついています。

昭和15年は日中戦争は3年目に突入していましたが、戦場になっているのは中国大陸であり、国内の日本人には戦火の実感はなく、日常生活では統制と儉約を求められていましたが紀元2600年奉祝にあやかった観光ブームで世の中は意外にも明るかったといわれます。政府の思惑通りになったと言えるでしょう。

日本の戦闘機には「零戦」とか「九八式」とががついていますが、零は2600年のことです。「九八式」は二年前に戦闘機となったことを意味します。

(2)幻の東京オリンピック

一つのことを引き継いでいくためには組織が必要ですが、組織運営には今も昔も変わらない闇の部分があります。1940年東京で開催されるはずであった第12回オリンピックをめぐる話しも歴史を学ぶ上で参考になります。東京にオリンピックを招致したいと考えた最も古い記録は1930年（昭和5年）に遡るようです。この年には関東大震災帝都復興祭が大々的に行われた年で、東京市長は永田秀治郎でした。永田は世界中に日本の本当の姿を知らしめて、東西文化の交流を促進すべくオリンピック開催に目をつけました。1932年に「国債オリンピック競技大会に関する実行員会」を設置し、第12回オリンピックに正式に立候補しました。既に名乗りを上げていた競合はローマ、ヘルシンキ等9ヶ国で激戦でした。最有力候補のローマに立候補を撤回してもらうためにムッソリーニ

戦争と政治に巻き込まれた悲劇のオリンピック 幻の東京オリンピック

昭和15(1940)年、東京で第12回オリンピック大会が開催される予定があった。アジア初のオリンピックとなるはずだったが、日中戦争が長期化して準備が進まず、海外からもボイコットの声が上がリ、日本は開催を辞退した。



東京でオリンピック開催が決まると、五輪マークの記念品が店にあふれた。

首相に直接談判をします。色んな逸話に事欠かない過程をへて、ムッソリーニの承認をとります。日本はその見返りとして1944年はローマとすることに努力すると約束します。ムッソリーニが日本に譲歩したのは例の防共協定を結んでいるという読みもあったと思われます。この明らかな政治工作に不快感を抱いていたIOC会長アンリ・ド・バイエ＝ラツールを日本に招待し22日間の滞在期間中、競技施設の見学だけでなく、歌舞伎や帝展、デパート見学や名所観光と盛りだくさんの接待をし、ラツールさんは満足げに帰国したといえます。1936年7月ベルリン・オリンピックに先駆けて行われたIOC総会で投票が行われ、東京36票、ヘルシンキ27票で東京開催を決まりました。アジアでは初めての開催です。

決まった後も国内では問題が山積していました。競技場（メインスタジアム）の建設をどこにするか。当初は明治神宮外苑となっていました。が内務省神社局が明治天皇ゆかりの地である明治神宮には「一木一石たりともゆるがせにできない」と異議をとらえて、計画は暗礁に乗り上げました。競技場の場所で紆余曲折しているうちに1937年7月がやってきました。日中戦争の勃発によって、日本をめぐる国際情勢は大きく変化し、諸外国からも選手団を送ることをためらう事態となりました。その年の8月から日本国内からも中止の意見が出始め、結局1938年7月に大会中止を決定しました。歓待され東京擁護に力を注いだラツールさんからも日本側から辞退するように要請がありました。

（笑えないですが、歴史はおもしろいですね！）

末尾資料 1

斎藤隆夫の三つの演説

(1) 肅軍演説 1936年5月7日第69帝国議会

①背景、2・26事件の責任を軍部にとうはずであった広田弘毅内閣が軍部の圧力に負けて組閣さえ自由にできず（吉田茂が自由主義者として入閣が阻止された）軍部のいいなりの内閣となった。第69帝国議会での斎藤隆夫は政府、議会の軍部への弱腰を正すことを決意した演説

②内容、「もし軍人が政治活動に加わることを許すことになりまうと、政争の末、ついには武力に訴えて自己の主張を貫徹するに至は自然の勢いでありまして、事ここに至れば立憲政治の破滅は言うに及ばず国家動乱、武人専制の端を開くものでありますからして、軍人の政治運動は断じて厳禁せねばならぬものであります。特に青年軍人の思想は極めて純真ではございますが、又単純である故にこれらの人々が政治に干渉するということは極めて危険性をもっている」

更に陸軍上層部の責任をとっている「この事件に関係をいたしました青年将校は20名であるのであります。ところがこれ以外により以上の軍部首脳者にしてこの事件に関係している者は一人もいないのであろうか世間は確かに之を疑っているのであります」と軍部の政治介入に真っ向から批判した

斎藤は軍部批判だけではなく議会政治を危うくしている党利党略に走る政治家にも議会政治の墮落にも言及した

「いやしくも立憲政治たる者は国民を背景として正々堂々と民衆の前に立って、国家のために公明正大なところの政治上の争いをなすべきである。軍部の一角と通謀して自己の野心を遂げんとするに至っては、これは政治家の恥辱であり、墮落であり、実に卑怯千万の振る舞いである」

③影響、斎藤の追求に陸軍大臣も軍部の責任を認めざるを得なかった。国民の多くは斎藤を支持した。然し、その後斎藤には護衛と称して警察と軍の監視がなされ、自宅には暗殺を狙う脅迫状がとどいた。

(2)国家総動員法反対演説1938年2月24日第73帝国議会

①背景、泥沼的に長期化する日中戦争を続けるために国民を総動員且つ統制する権限を議会の承認なしに法律や勅令で実施できる権限を政府に与えるという議会政治の根幹を揺るがす法律がだされた。（詳細ベストピア1938年）

②内容、「政府の独断専行によって決したいからして、白紙委任状に判を捺してもらいたい。これより他にこの法律全文を通じて何ら意味はないのです」国家総動員法の危険性を語った。斎藤が友人に語った言葉「こ

の法案はあまりに政党をなめている。僕は自由主義最後の防衛のために一戦するつもりだ」

③影響、斎藤の質問に近衛内閣の答弁は「戦時下でやむおえない」と終始した。法案反対の声は消され、多数決で可決された。言論統制は学問の分野にも及び矢内原忠雄の免職、批判記事の差し止め、国会にも軍部の内政班が入り込み議員の発言、反対意見への拍手まで監視記録された。戦争に反対するものを「非国民」と呼んだ。

斎藤はその後病で倒れ政治活動を中断したが国民からは「なぜ、沈黙するのか」という投書が多数寄せられた。

(3)反軍演説1940年2月2日第75帝国議会

①背景、国民からの投書に答えるべく前年の11月18日議会質問原稿起草に着手した。鎌倉の海に向かって大声で練習した。議会政治は機能しなくなっていた。目的の分からない日中戦争が泥沼化し国民の不満も高まっていた。国家総動員法反対演説から2年振り傍聴席は超満員となる。全国民が日中戦争の明確な目的を聞かんと欲していた。

②内容、「一体支那事変はどうなるのであるか。いつまでこれは続くものであるか。政府は支那事変を処理すると声明しておるが、如何に之を処理せんとするのであろうか。国民は聞かんと欲して聞くことができず、この議会を通じて聞くことができるであろうと期待しないはずもないであろうと思う」（拍手）

日中戦争の処理について「まず第一に我々が支那事変の処理を考えるにあたりましては、寸時も忘れてはならぬものがあります。過去2年有半の長きにわたって、我が国家国民が払いたるところの絶大なる犠牲であるのであります。すなわち、遠くは海を越えてかの地に転戦するところの百万二百万の将兵諸士をはじめとして、内にあってはこれを後援するところの国民が払いたる生命、自由、財産その他一切の犠牲はいかなる人の口舌をもってするもその万分の一をもつくすことはできないのであります。（拍手）

政府がことあるごとに「世界の平和の確立する為の戦い」であるとの説明に対し「過去の戦争で一度でも平和が確立されたためしはない」と現実論を述べています（省略）

1時間が過ぎた午後4時、軍部追隨の政府と議会への核心に触れる内容が始まります「この現実を無視していたずらに聖戦の美名に隠れて国民的犠牲を閑却し、曰く、国際正義、曰く、道義外交、曰く、共存共栄、曰く、世界平和、かくのごとき雲をつかむ文字を並べ立てて、千載一遇の機会を逸し国家百年の大計を謝るようなことがありましたならば（ヤジ）これは現在の政治家は死してもその罪を滅ぼすことはできないのであります」政党、議会、政治家の墮落を批判した。

締めくくりは「事変以来、我が国民は実に従順であります。言論の圧迫に遭うて国民的意志、国民的感情をも披瀝することができない。政府の統制に服従するのは何がためであるか？政府が適当に事変を解決してくれるであろう。これを期待しておるがためである。然るにもし一朝、この時期が裏切られることがあったならばどうであるか。国民は実に失望のどん底に蹴落とされるのであります。総理大臣はただ私の質問に答えるばかりではない。この議会を通して全国民の理解を求められんことを要求するのである。私の質問はこれを以て終わりとします」

③影響、議長は議事録から斎藤の演説の3分の2、1万文字を削除した。斎藤の処分は議会決議で除名となった。議会政治の最後の悲鳴。勇気ある演説である。国民からは700通の激例の手紙が届いたといわれます。この演説が議会政治を守る最後のものとなった。政党は解党に進み大政翼賛会の結成にすすんでいきます。大政翼賛会は国家の意志を一つにする近衛首相の主眼であった。

末尾資料 2

南進論

資源を持たざる国、日本は貿易によって産業革命をなし得ることができ近代国家の様相を整えてきました。外国との平和裡の貿易なくして日本国家は成り立たないのは明治以来今日に至るまで変わることはありません。どの時代の政府もそのことは十分に理解していたはずですが。然し政治家は先進列強を見習って植民地を拡大して日本の支配領域を拡大してその中で「自給自足」をするという道を選びました。自給自足や自衛権を主張する前に東亜＝東アジアの植民地化を画策したのです。南進論が

具体化を帯び始めるのは、1936年8月7日、広田内閣の五相会議で「外交国防、相まって東亜大陸における帝国の地歩を確保するとともに南方海洋に進出発展するに在り」とされ、「東亜共栄圏」の盟主構想が、南方進出の方針として重要国策と決定された時からです。この主張は海軍からなされました。

満州事変後中国では排日・抗日運動が盛んになり、1934年から中国共産党の武装集団、抗日ゲリラ戦が各地で激しくなり、関東軍は片方で国民政府軍(蒋介石・張学良)と武力衝突をしながら、もう一方では執拗な共産軍抗日ゲリラと戦わねばならず、多数の戦死傷者を出し続け、満州国の経済建設もかけ声ばかりでした。強固な政治体制を狙って1934年には満州国は帝政となり、満州軍は関東軍司令官が全権を握ることになって、しばしば中央の指示命令を無視してきました。

海軍から関東軍＝陸軍への批判が露わになってきました。海軍は次のように批判し南進論を主張しました。

「満州事変勃発直後には満州国があたかも無尽蔵の大資源を包蔵するかのごとく宣伝せられ、大陸政策の強硬を謳歌せしめられた。だが、その後、真相が追々明るみへもちだされてみると、これらの宣伝がいかに事実と相隔たる遠いものであるかが判明した。日露摩擦の危険を犯してかくのごとく利益の少ない大陸政策を強行するは、いたずらに国力の摩滅をもたらすのみであるから、ここで大陸政策に見切りをつけ、方向を転じて南方に進むべきである。即ち日本の生産、貿易、移民の発展並びに国土上必要なる資源の供給を満州のみに期待することは甚だしく高価危険であるのみならず、かつ不可能である」更に「武力に訴え多大な犠牲と戦費を払ってまで、満州国を建国したが結果は失敗であり、満州国は日本にとって厄介なお荷物になっただけだ。こんなことになるくらいなら、最初から満州事変を起こさなければよかったのだ」と陸軍を攻撃するような発言もありました。

南進とは具体的には日本が石油を獲得しようとする蘭印(スマトラ、ジャワ、セレベス、ボルネオ、ニューギニア)を中心に東はハワイから西はマレー半島、南は豪州、^{とうしょ}ニューギニアランドに至るアジア大陸南部と太平洋上の一切の島嶼(島々)である。これらの地域は米・英・仏・蘭国の支

配が及んでいますから、南方進出はこれらの国との交渉又は戦争を覚悟しなければなりません。誰にも判る明白な事実です。

武力南進が実際に国策として決定されたのは1940年のことでした。この時日中戦争の泥沼に陥っていた日本は、1940年4月から6月のドイツの電撃戦により東南アジアに植民地を持つオランダ・フランスがドイツに降伏し、イギリスも危機に瀕していたため、このことを利用して東南アジアを自己の勢力を組み込めば**危機的状況**から脱出出来ると考え武力南進を決意しました。この武力南進は陸軍省軍務局長の**武藤章**の発案に基づき企画院の鈴木貞一が調査企画を行ったものです。7月27日の大本営・政府連絡会議で、場合によれば武力を行使しても東南アジアに進出することが決められました。援蒋ルートを遮断しないかぎり、蒋介石は屈伏しない日華事変は終わらない。陸軍は欧州戦線でドイツが優勢な間に、仏印、ビルマ、香港経由の援蒋ルートを遮断して、それと同時に仏印と蘭印を手に入れて、東亜から英仏蘭の勢力を排除し、大東亜共栄圏を造り日華事変を終結させようという野望を抱いていました。

危機的状況とは (p174~175)

日本はドイツの電撃作戦の成功を天佑と考えた。然しドイツの華々しい戦果は思いもかけない形で、日本に深刻な打撃を与えたのである。従来から日本は船舶不足で外国船を傭っていた。①輸入工業塩の大半は英国戦で日本に輸送していたが、大戦勃発で英国船の利用が不可能になった。②第2に期待したノルウェーやスウェーデンの船舶も北欧に戦火が拡大すると日本が自由に利用できなくなった。その後、傭船できる外国船はギリシャ船だけになり、遠海から工業塩を100トンを輸送する計画は破綻した。船舶不足は、悪くすると50万トンはおろか、3~40トンの輸入さえ困難になった。工業塩不足はソーダ工業、ガラス工業、人絹・スフ工業、染料工業にも大打撃を与える。塩素は化学兵器（毒ガス兵器）に利用するので、軍事的にも減産は好ましくない。③生産拡充計画に基づき日本の溶鉱炉は増えたが、その製鋼設備は屑鉄によるものが圧倒的に多い。屑鉄の大半は米国から輸入していたので、

米国が対日輸出を抑制すると、日本の製鋼業はたちまち停滞する。④軍需産業で不可欠なニッケルやクロムはカナダとノルウェーから輸入していた。大戦が起きるとカナダは輸出を禁止した。ノルウェーからも輸出不能になった。ニッケル鉱石は従来はニューカレドニアとローデシアから輸入していたが、これも船舶不足と対日輸出抑制のせいで著しく減少した。ニッケルには代用品がなくニッケル不足は軍備拡充、国防計画を大きく狂わせた」（要約引用番号は筆者が付した）

この引用文は日本がどれだけ多くの質量で世界に繋がっているかを示しています。戦争の勝っても利を得る国はありません。世界は不可避免的に繋がっています。平和裡に貿易をして相互に補い合う関係以外に人類が生き延びていく道は無いのです。

このような深刻な状況の中で、日本は大東亜共栄圏構想のもとに近くの仏印や蘭印の原料資源を武力で狙っていきます。

末尾資料 3

大東亜共栄圏 松岡洋右が最初に用いた言葉

大東亜共栄圏とは、日本をアジアの盟主として、太平洋に広がる自給自足の経済圏をつくろうという主張で、松岡洋右外相（第二次近衛内閣）が最初に使った言葉です。近衛内閣の「基本国策要綱」の第一に掲げられた根本方針です。

「皇国の国是は八紘を一字とする肇国の大精神に基づき世界平和の確立を招来することを以て根本とし、先ず皇国の核心とし日満支の強固なる結合を根幹とする大東亜の新秩序を建設するにあり」

「八紘を一字とする」とは日本書紀にある神武天皇が大和橿原に都を定めたときの詔勅「あめのあした おう八紘をいえ せ掩いて宇に為む」を根拠に、全世界を一軒の家のような状態しすること、つまり天皇を戴いた日本的な世界統一の原理をうちだしたものです。

松岡は「大東亜の新秩序」を解説するにあたって「大東亜共栄圏」とい

う言葉を用いました。その範囲は東南アジアから日本の委任統治領となっていた南洋諸島をも含めた広大な地域でした。 **(地図参照)**

第一次近衛内閣の第二声明「帝国の冀求するところは、東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設にあり」を引き継いだ、近衛に一貫するものです。東亜新秩序の呼びかけに応えたのが汪兆銘で南京に傀儡の国民政府をつくらされることとなります。

「大東亜共栄圏」の確立を目指す松岡は9月27日日独伊三国同盟に調印し、米英蘭とに対決姿勢を鮮明に打ち出しました。ドイツの快進撃によって宗主国が占領された東南アジアの国々に対して、日本は積極的に勢力を広げ北部仏印に進駐したのを始として、太平洋戦争が始まると南洋の
占



地は日本の占領軍の軍政下に置かれていきます。軍部の発案で「大東亜省」が設置され軍票も発行されます。日本の軍政は仏印を除く日本軍占領地区の全域で実施され陸軍と海軍は棲み分けをしました。

陸軍の担当は、香港、フィリピン、マレー、スマトラ、ジャワ、英領ボルネオ、ビルマ（ミャンマー）でした。

海軍の担当は、蘭印ボルネオ、セレベス、モルッカ、小スンダ、ニューギニア、ビスマルク諸島、グアムでした。

軍政は現地の生活や文化を無視した皇民化政策で、土木作業や鉱山労働への強制動員、住民に対する暴力的支配、軍票による通貨支配を強硬しました。皇民化政策では、皇居に向かって遙拝をさせ、君が代を歌わせ「私どもは大日本帝国の臣民であります」と日本語で始まる誓詞を斉唱させる等して、現地の宗教を無視した政策は各地でさまざまな摩擦をひきおこしました。

1943年11月5日から二日間にかけて東京で大東亜会議が開催されました。出席者は日本から東條英機首相、中華民国行政院院長の汪兆銘、満州国国務総理の張景恵、フィリピン共和国のホセ・ラウレル大統領、ビルマのバー・ワイタヤコーン殿下、さらにオブザーバーとして自由インド仮政府主席のチャンドラー・ボースが陪席しました。

この会議の目的は自主独立国家による大東亜共栄圏を確立するとう大義名分をアピールするものでした。東条が米英の植民地支配からの解放と自主独立を訴えた「大東亜共同宣言」が採択されました。その内容は「共存共栄」「独立親和」「文化高揚」「経済繁栄」「人種差別撤廃」の5原則で、これは英米が領土不拡大を唱えた「大西洋憲章」に対抗したものです（ビルマとフィリピンは既に独立していた）戦後、日本の占領地は混乱を極め元の首宗国との間で過酷な戦いの末に独立を実現しました。

日本のお陰で植民地から開放されたとする大東亜共栄圏擁護の考えは見直しがなされなければならないと考えます。

末尾資料 4

基本国策要綱

基本国策要綱は、昭和15年（1940年）7月26日に第2次近衛内閣によって閣議決定された政策方針。これにより大東亜共栄圏の建設が政策となる。昭和15年7月26日 閣議決定

世界は今や歴史的一大転機に際会し数個の国家群の生成発展を基調とする新なる政治経済文化の創成を見んとし、皇国亦有史以来の大試錬に直面す、この秋に当り真に肇国の大精神に基く皇国の国是を完遂せんとせば右世界史的発展の必然的動向を把握して庶政百般に亘り速に根本的刷新を加へ万難を排して国防国家体制の完成に邁進することを以て刻下喫緊の要務とす、依って基本国策の大綱を策定すること左の如し

基本国策要綱

一、根本方針

皇国の国是は八紘を一字とする肇国の大精神に基き世界平和の確立を招来することを以て根本とし先づ皇国を核心とし日満支の強固なる結合を根幹とする大東亜の新秩序を建設するに在り之が為皇国自ら速に新事態に即応する不拔の国家態勢を確立し国家の総力を挙げて右国是の具現に邁進す

二、国防及外交

皇国内外の新情勢に鑑み国家総力発揮の国防国家体制を基底とし国是遂行に遺憾なき軍備を充実す皇国現下の外交は大東亜の新秩序建設を根幹とし先づ其の重心を支那事変の完遂に置き国際的大変局を達観し建設的にして且つ弾力性に富む施策を講じ以て皇国国運の進展を期す

三、国内態勢の刷新

我国内政の急務は国体の本義に基き諸政を一新し国防国家体制の基礎を確立するに在り之が為左記諸件の実現を期す

- (1) 国体の本義に透徹する教学の刷新と相俟ち自我功利の思想を排し国家奉仕の観念を第一義とする国民道徳を確立す尚科学的精神の振興を期す

- (2) 強力なる新政治体制を確立し国政の総合的統一を図る
- ①官民協力一致各々其の職域に応じ国家に奉公することを基調とする新国民組織の確立
 - ② 新政治体制に即応し得べき議会制度の改革
 - ③ 行政の運用に根本的刷新を加へ其の統一と敏活とを目標とする官場新態勢の確立
- (3) 皇国を中心とする日満支三国経済の自主的建設を基調とし国防経済の根基を確立す
- ① 日満支を一環とし大東亜を包容する皇国の自給自足経済政策の確立
 - ② 官民協力による計画経済の遂行特に主要物資の生産、配給、消費を貫く一元的統制機構の整備
 - ③ 総合経済力の発展を目標とする財政計画の確立並に金融統制の強化
 - ④ 世界新情勢に対応する貿易政策の刷新
 - ⑤ 国民生活必需物資特に主要食糧の自給方策の確立
 - ⑥ 重要産業特に重化学工業及機械工業の画期的発展
 - ⑦ 科学に画期的振興並に生産の合理化
 - ⑧ 内外の新情勢に対応する交通運輸施設の整備拡充
 - ⑨ 日満支を通ずる総合国力の発展を目標とする国土開発計画の確立
- (4) 国是遂行の原動力たる国民の資質、体力の向上並に人口増加に関する恒久的方策特に農業及農家の安定発展に関する根本方策を樹立す
- (5) 国策の遂行に伴う国民犠牲の不均衡の是正を断行し厚生的諸施策の徹底を期すると共に国民生活を刷新し真に忍苦十年時難克服に適應する質実剛健なる国民生活の水準を確保す

(ウキペディアより引用)